

事業コード	18010188	政策コード	18	政策名	経済雇用対策
事業名	緊急就職サポート事業	施策コード	01	施策名	経済雇用対策
		指標コード	01	施策目標(指標)名	経済雇用対策
部局名	産業労働部	課室名	雇用労働政策課	班名	Aターン・若年者支援班
				(tel)	2336
				担当課長名	藤井 一徳
				担当者名	田村 知己

評価対象事業(計画)の内容

事業年度 平成24年度 ~ 平成26年度

1. 事業立案の背景(施策目標の達成のために今なぜこの事業が必要なのか)  
 ○6月時点では、国の緊急雇用基金事業が平成24年度で概ね終了とのことから、その事業従事者約2千人が離職するものと見込まれ、これらの離職者対策も必要な状態にあった。(その後、11月末に基金事業が1年延長されることが現実になり、公共性の必要性が低下するなど、若干状況が変化してきている。)全国平均を下回る有効求人倍率や、長引く円高や世界経済の動向による影響を受けた製造業を中心に、工場再編による人員整理や人員削減が行われ、今後は大量の離職者発生が懸念されている。将来的に正規雇用につながる企業に対して、助成することで、離職者の再就職支援と(正規)雇用の増大を図り、雇用の場を安定させるために、この事業が必要である。

3. 事業目的(どういう状態にしたいのか)  
 ○採用意欲のある企業等が離職者等を雇用し、人材育成を経た上で、正規雇用に結びつける事業を行う場合に、所要経費を助成し、もって県内離職者等の雇用安定を図ることを目的とする。  
 ●緊急雇用基金事業従事者が離職することによる労働力需給の悪化を緩和する。  
 (重点施策推進方針との関係) ○重点事業として要望 ●その他事業として要望

2. 住民ニーズの状況  
 ①ニーズを把握した対象  
 受益者  一般県民 (時期: H24 年 06 月)  
 ②ニーズの把握の方法  
 アンケート調査  各種委員会及び審議会  ヒアリング  インターネット  
 その他の手法 (具体的に ①有効求人倍率、②離職者の動向)  
 ③ニーズの具体的内容  
 ①有効求人倍率(H24.6末)が0.72倍となっており、全国の0.82倍と比較して開きがあり、依然として厳しい状況である。  
 ②今後、大量の離職者が見込まれているため、再就職者に対する支援事業が必要となる。

4. 目的達成のための方法  
 ①事業の実施主体 秋田県  
 ②事業の対象者・団体 離職者等を雇用し人材育成研修を実施後に正規雇用する(県内)企業  
 ③達成のための手段  
 ○上記②の対象事業者に対して、研修期間中の(人件費+研修費用)を、研修期間が1年間の場合を最長として、最大200万円を補助金(補助率10/10)として助成する。  
 ●緊急雇用基金事業に準じたスキームで、公的な業務の委託等により失業者の雇用を促進する。  
 ④比較した代替手段及び選択した手段の有効性  
 ○従来の緊急雇用創出事業では、県・市町村の直接雇用と民間への業務委託による雇用を創出したが、事業終了後はなかなか継続雇用に結びつくことが少なかった経緯がある。県内離職者の雇用安定を図ることが目的である以上、将来的に正規雇用に結びつく事例を増やすことが必要である。このことから、採用意欲のある企業に直接補助金を交付することによって、採用人数を増加させることが可能となり、引いては正規雇用もそれに比例して増加することから、有効な手段と判断した。

◎把握してない場合の理由及び今後の方針

①理由	
②今後の方針	

5. 事業の全体計画及び財源 単位(千円)

順位	事業内訳	左の説明	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	全体(最終)計画
01	緊急就職サポート事業	離職者等を雇用し、自社業務の技能等修得のため、OJT及びOFFJTを組み合わせた人材育成を行った後に、当該雇用者を正規雇用した事業者に対して、所用経費を助成する。	125,436	1,250,482	625,482				
02	離職者対策サポートスタッフ確保事業	上記事業である秋田県独自の離職者対策の実施にあたり、申請書類の受付・内容審査等の事務に従事する職員1名を緊急雇用基金事業により雇用する。	0	2,219	2,219				
財源内訳									
左の説明									
国庫補助金			125,436	1,252,701	627,701				
県債									
その他									
一般財源			125,436	1,252,701	627,701				

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み									
事業の期待される成果		正規職員としての求人数の増加（採用意欲の増加）							
指標 I	指標名	(本事業における) 補助金交付人数						指標の種類	
	指標式	(本事業における) 補助金交付人数						● 成果指標 ○ 業績指標	
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
	目標a			125	1,250	625			
	実績b	②データ等の出典							
	東北	雇用労働政策課の集計による							
	全国								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ● 翌年度 05月 ○ 翌々年度 月								
指標 II	指標名								指標の種類
	指標式								○ 成果指標 ○ 業績指標
	①年度別の目標値（見込まれる成果による指標）								
	指標	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
	目標a								
	実績b	②データ等の出典							
	東北								
	全国								
	③把握する時期 ○ 当該年度中 月 ○ 翌年度 月 ○ 翌々年度 月								
◎指標を設定することができない場合の効果の把握方法									
①指標を設定することが出来ない理由									
②見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)									
<b>事業の必要性</b>									
現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性									
○依然として厳しい雇用状況が続く中、県としては切れ目のない雇用対策が必要となる。特に今後は製造業を中心として工場の再編等による人員整理や削減により、大量の離職者が発生することが懸念されている。人材育成を経た上で、正規雇用につなげる当該事業は、県内離職者の雇用安定を図るためには必要である。									
住民ニーズに照らした事業の必要性									
○厳しい雇用状況が続いている県内では、離職者が再就職することは容易ではなく、一旦雇用されたとしても、必ずしも正規雇用とは限らない場合も多い。人材育成を経た上で正規雇用へ移行させる当該事業は、離職者の雇用安定を図ることからも、離職者（住民）の要望を満たしているものである。									
事業の県関与の必要性									
<input type="checkbox"/> 法令・条例上の義務 <input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input checked="" type="checkbox"/> 県でなければ実施できないもの <input type="checkbox"/> 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの									
○全国平均と比較しても、秋田県の有効求人倍率は低い方であり、その差を少しでも縮めるためにも、全県域で統一的な事業を実施できる県が担当する必要がある。									

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定
		○ 重点事業    ○ その他